

大学図書館電子学術書共同利用実験

目的・趣旨 |

海外の大学図書館の中には、数百万から一千万規模の電子書籍を画面上で利用できるところも出てきています。一方、我が国では、電子書籍化されている和書はまだ少なく、とりわけ大学が必要とする日本語学術書の電子化は進んでいません。

また、現行の教科書にもミスマッチがあるようです。多くの授業で一冊の教科書では必要な内容をカバーしきれなくなっていますが、複数冊の教科書購入を学生に求めることは難しく、教員自作の資料配布等で不足分を補っています。

本実験の目的は、参加大学での利用実験を通じて、電子学術書に対する大学での具体的なニーズを出版社に伝え、日本語学術書の電子化を促進することにあります。さらに、大学における教育改革への支援や学生の能動的な学修環境を整備するという役割に対応するために、電子書籍の授業・学修利用の可能性についても検討しています。

実施内容 |

1) 学生の「声」を集めるためのモニター実験

大学における電子書籍のニーズ調査は海外には存在しますが、我が国においては同種の調査はあまり行われてきませんでした。

本実験では、モニターとなった学生の声を中心に、大学における電子書籍に対するニーズ調査を複数回行ってきました。

2) 大学図書館、学術出版社、企業による連携

本実験は平成 22 年度に慶應義塾大学が学術出版社・企業と共同で始めたものですが、平成 24 年度からは他大学にも参加を呼び掛けてきました。

学術出版社に対しても継続的な働き掛けを行っています。

3) 電子学術書の提供に必要な技術実験の実施

個人向けの読書と異なる技術的要素があると考え、図書館による電子学術書の提供に必要な各種の技術実験を行ってきました。



実施成果 |

- 1) 電子学術書へのニーズ調査
細部で相違点はありますが、全体的にどの大学でも同じ傾向を示しています。
 - ・ 電子学術書へのニーズは存在するが、冊子体へのニーズも高い
 - ・ 電子学術書は通読には不向きで、部分利用へのニーズが高い
 - ・ 教科書や法令集を使う法学部生や、通学時間の長い学生では、携帯性を特に評価する傾向がある
- 2) 図書館グループと出版社グループの結成
現在は 8 大学（大阪大学、慶應義塾大学、神戸大学、東京大学、名古屋大学、奈良先端科学技術大学院大学、福井大学、立命館大学）の図書館が参加しています。また、参加出版社も 20 社を超え、それぞれ、グループ内で学術書の電子化に向けて協議しています。
- 3) 技術実験の成果
版面情報を持つ PDF を中間媒体とする書籍ファイルの定義を行いました。また、複数の個人認証システムやマルチデバイスに対応しています。

参考文献・URL |

大学図書館電子学術書共同利用実験
<http://ebookp2013.blogspot.jp/>

連絡先 |

慶應義塾大学メディアセンター本部
〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45
TEL: 03-5427-1861

今後の展開・課題 |

- 1) 8 大学による合同実験の実施（平成 25 年 10 月 1 日から 3 か月間）
 - (ア) 電子学術書の『利用イメージ』の把握（8 大学合同によるモニター調査）
国立と私立、設置学部や学生数が異なる 8 大学で調査を行うことで、大学図書館に共通する『利用イメージ』の把握が期待されます。
 - (イ) 電子学術書の授業・学修利用に関する実験
特定授業と連携し、電子版と冊子の使い方、授業や学修場面で必要な機能、理想の教科書像等に関する知見が期待されます。
 - (ウ) コンテンツに関する合同調査
参加 8 大学の図書館資料貸出ログの分析を行い、大学図書館が必要とする書籍をリストアップする調査を行います。
- 2) 実用化に向けた学術出版社との対話
実用化に必要なコンテンツや費用負担に関する議論を行います。